

第40期末(2025年9月22日)		第40期	
基準価額	11,822円	騰落率	19.2%
純資産総額	9,090百万円	分配金合計	1,320円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用いて、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値を獲得することと、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を運用上のベンチマークとして、ベンチマークの動きからの乖離を抑制しつつ、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することを目的とします。
主要投資対象	
本ファンド	日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
日本株計量運用 ポートフォリオ・ マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②マザーファンドにおける株式の組入れ比率は原則としてフル・インベストメントとします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

# GS 日本株式 インデックス・プラス

## 追加型投信／国内／株式

第40期(決算日2025年9月22日)

作成対象期間:2025年3月22日～2025年9月22日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS日本株式インデックス・プラス」は、このたび、第40期の決算を行いました。本ファンドは、日本株式市場に広く分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)			TOPIX (配当込み)	期 中 騰落率	TOPIX (配当なし)	期 中 騰落率	株 式 組入比率	純資産 総 額
		税引前 分配金	期 中 騰落率						
36期(2023年9月20日)	円 11,921	円 1,400	% 31.7	4,001.75	% 26.5	2,406.00	% 24.7	% 102.8	百万円 6,193
37期(2024年3月21日)	12,275	1,760	17.7	4,702.41	17.5	—	—	103.1	7,399
38期(2024年9月20日)	10,888	790	△4.9	4,495.69	△4.4	—	—	99.5	7,801
39期(2025年3月21日)	11,024	690	7.6	4,826.67	7.4	—	—	100.1	8,263
40期(2025年9月22日)	11,822	1,320	19.2	5,517.68	14.3	—	—	101.3	9,090

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年6月30日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	株 式 組入比率	
				騰落率	騰落率
(期 首) 2025年3月21日	円 11,024	% —	4,826.67	% —	% 100.1
3月末	10,627	△3.6	4,626.52	△4.1	97.6
4月末	10,639	△3.5	4,641.96	△3.8	97.2
5月末	11,229	1.9	4,878.83	1.1	98.0
6月末	11,472	4.1	4,974.53	3.1	98.2
7月末	11,923	8.2	5,132.22	6.3	98.5
8月末	12,700	15.2	5,363.98	11.1	98.4
(期 末) 2025年9月22日	13,142	19.2	5,517.68	14.3	101.3

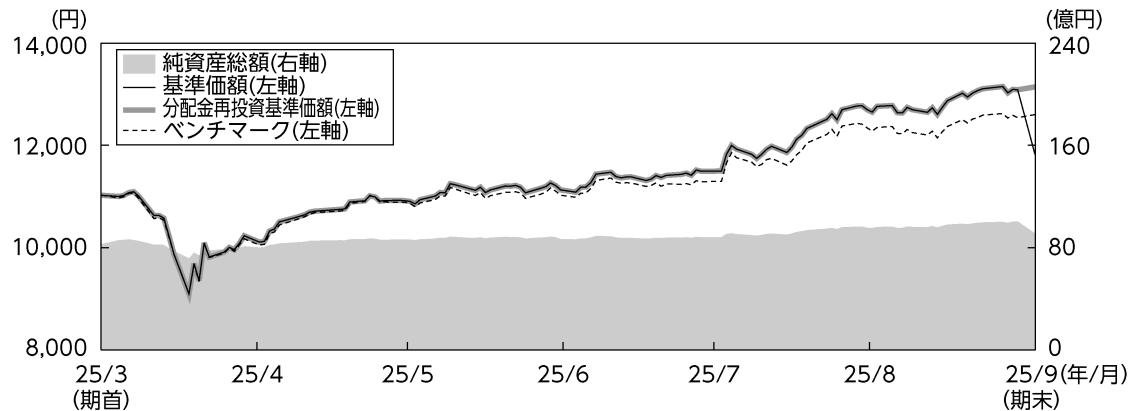
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移について（2025年3月22日～2025年9月22日）



第40期首：11,024円

第40期末：11,822円

（当期中にお支払いした分配金：1,320円）

騰落率：+19.2%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

### ■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,024円から798円上昇し、期末には11,822円となりました。

#### 上昇要因

投資テーマのうち、トレンドや投資家心理などによる株価の勢いを評価する「モメンタム」、割安度を評価する「バリュー」、収益性を評価する「収益性」がプラス寄与になったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

当期中に分配金をお支払いしたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## ■投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

3月は、トランプ政権の通商政策を巡る混乱や景気減速懸念が強まるなかリスクオフの動きが加速しました。4月は、月初に米国の相互関税の発表、直後に中国の報復措置の発表を受けた急落で始まりましたが、4月9日にトランプ大統領が相互関税の一時停止を発表したことから月末にかけて大きく切り返しました。5月は、中旬に行われた米中交渉において報復合戦に発展していた関税率を双方が一定期間引き下げることに合意したことで上昇しました。6月は、株価が4月の急落前の水準を取り戻したことで前半は横ばいで推移しましたが、米国の早期利下げ観測などを背景に月末にかけて上昇しました。7月は、一部の値がさハイテク株の利益確定売りに押されました。日米関税交渉合意の報道を受けて下旬に上昇しました。8月は、投資家の物色がA I（人工知能）関連銘柄に加え、出遅れていたバリューブラックや小型株に広がりを見せ、相場は大きく上昇しました。9月に入ると、米国や中国のA I関連銘柄が牽引し、結果日本株式市場は前期末を大きく上回る水準で期末を迎きました。

## ■ポートフォリオについて

### ＜本ファンド＞

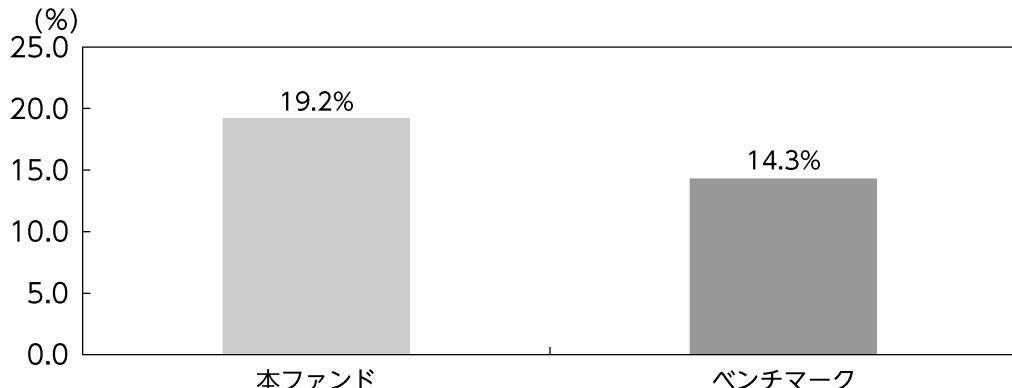
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、日本株式市場に広く分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

### ＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざしました。また、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、安定した付加価値の獲得を追求しました。

## ■ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注1）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）ベンチマークはTOPPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+19.2%となり、ベンチマーク(+14.3%)を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム (Momentum)・バリュー (Value)・収益性 (Profitability) の投資テーマを通じた数百もの評価基準 (MVPモデル) に基づき、投資対象候補銘柄すべての投資魅力度を総合的に評価した上で、ポートフォリオの最適化を図っていますが、当期は、「モメンタム」、「バリュー」、「収益性」の3つの投資テーマすべてがプラス寄与となりました。

## ■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は1,320円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

＜本マザーファンド＞

従来通りの運用を継続します。また、個別銘柄のリターン予測モデル、ポートフォリオのリスク管理モデルなどの計量モデルに関する研究・開発は継続的に実施しており、将来のモデル改良への布石としています。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2025年3月22日～2025年9月22日			
	金額	比率		
信託報酬 (投信会社)	64円 (29)	0.558% (0.251)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(販売会社)	(32)	(0.279)		
(受託会社)	( 3)	(0.028)		
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4 ( 3) ( 0)	0.031 (0.031) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (監査費用) (その他)	1 ( 0) ( 1)	0.008 (0.001) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要する他の諸費用	
合計	69	0.597		
期中の平均基準価額は11,431円です。				

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

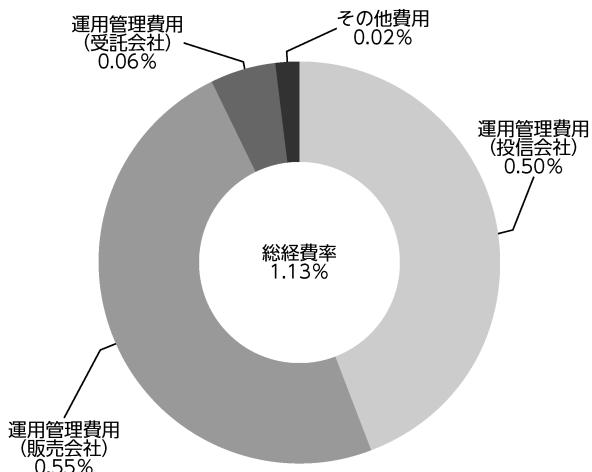
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	千口 356, 527	千円 1, 517, 637	千口 441, 135	千円 1, 884, 902

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19, 252, 539千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11, 866, 349千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1. 62

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細(2025年9月22日現在)

親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	千口 2, 126, 772	千口 2, 042, 164	千円 10, 155, 071

## ■投資信託財産の構成

2025年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	10,155,071	99.7
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	26,315	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,181,386	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年9月22日
(A) 資 産	10,181,386,703円
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	10,155,071,215
未 収 入 金	26,315,488
(B) 負 債	1,091,311,370
未 払 収 益 分 配 金	1,014,952,580
未 払 解 約 金	26,315,488
未 払 信 託 報 酬	49,370,508
そ の 他 未 払 費 用	672,794
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,090,075,333
元 本	7,689,034,697
次 期 繰 越 損 益 金	1,401,040,636
(D) 受 益 権 総 口 数	7,689,034,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,822円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自2025年3月22日 至2025年9月22日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,640,424,210円
売                    買                    益	1,726,721,597
売                    買                    損	△ 86,297,387
(B) 信 託 報 酉 等	△ 50,043,302
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,590,380,908
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	349,324,628
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	476,287,680
(配 当 等 相 当 額)	( 2,386,299,780)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,910,012,100)
(F) 計 (C + D + E)	2,415,993,216
(G) 収 益 分 配 金	△ 1,014,952,580
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,401,040,636
追 加 信 託 差 損 益 金	476,287,680
(配 当 等 相 当 額)	( 2,392,766,201)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,916,478,521)
分 配 準 備 積 立 金	924,752,956

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は7,496,208,857円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,344,962,445円、同解約元本額は1,152,136,605円です。

## ■分配金のお知らせ

決算期	第40期
1万口当たり分配金	1,320円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金(特別分配金)があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第40期
	2025年3月22日～2025年9月22日
当期分配金	1,320
(対基準価額比率)	10.044
当期の収益	1,320
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,314

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2)円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

### 〈お知らせ〉

#### 約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 日本株計量運用 ポートフォリオ・ マザーファンド

## 親投資信託

第26期(決算日2025年3月21日)

作成対象期間:2024年3月22日～2025年3月21日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の  
期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上  
げます。

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。計量分析を通じた投資対象のリターン予測を行うと同時に、ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))に対するポートフォリオのリターン・リスク特性の最適化プロセスを経ることによってリスク管理し、安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。個別銘柄の選択は、独自開発の計量モデルを使用します。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式の組入比率は原則としてフル・インベスメントとします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
22期(2021年3月22日)	円 24,452	% 59.4	3,111.20	% 57.8	% 96.8	百万円 13,173
23期(2022年3月22日)	24,814	1.5	3,087.43	△0.8	97.4	11,879
24期(2023年3月20日)	25,608	3.2	3,164.37	2.5	95.8	8,221
25期(2024年3月21日)	40,107	56.6	4,702.41	48.6	89.8	12,187
26期(2025年3月21日)	41,508	3.5	4,826.67	2.6	93.7	12,003

(注) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

## ■当期中の基準価額と市況推移

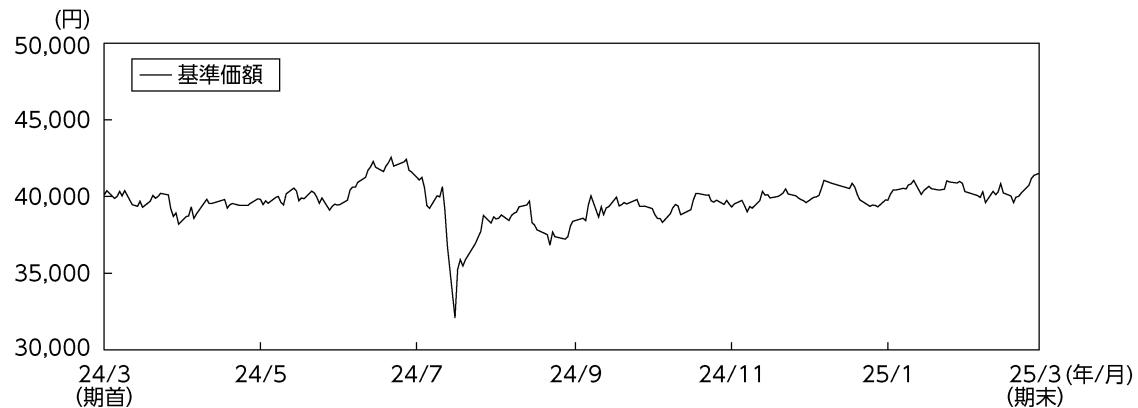
年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
(期首) 2024年3月21日	円 40,107	% —	4,702.41	% —	% 89.8
3月末	40,373	0.7	4,699.20	△0.1	95.8
4月末	39,811	△0.7	4,656.27	△1.0	96.5
5月末	40,169	0.2	4,710.15	0.2	96.1
6月末	40,915	2.0	4,778.56	1.6	97.5
7月末	40,636	1.3	4,752.72	1.1	97.2
8月末	39,327	△1.9	4,615.06	△1.9	97.3
9月末	38,659	△3.6	4,544.38	△3.4	96.5
10月末	39,391	△1.8	4,629.83	△1.5	96.5
11月末	39,240	△2.2	4,606.07	△2.0	97.1
12月末	40,860	1.9	4,791.22	1.9	98.2
2025年1月末	41,052	2.4	4,797.95	2.0	98.2
2月末	39,597	△1.3	4,616.34	△1.8	98.1
(期末) 2025年3月21日	41,508	3.5	4,826.67	2.6	93.7

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

## 運用経過

### ■基準価額の推移について（2024年3月22日～2025年3月21日）



### ■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の40,107円から1,401円上昇し、期末には41,508円となりました。

#### 上昇要因

投資テーマのうち、トレンドや投資家心理などによる株価の勢いを評価する「モメンタム」や割安度を評価する「バリュー」がプラス寄与になったことが基準価額の上昇要因となりました。また当期の日本株式市場が上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資テーマのうち、収益性を評価する「収益性」がマイナス寄与になったことが基準価額の下落要因となりました。

## ■投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

2024年3月下旬は、それまでに日本株が春闘の結果などを受け大きく上昇していたこともあり、調整する展開となりました。4月は、米雇用統計を含むいくつかの強い経済指標によって米国の利下げ期待が後退するなか、株式市場は世界的に軟調に推移しました。5月は、米主要半導体銘柄の好決算に牽引される形で大型株を中心に持ち直しました。6月は、中旬以降に円安が一段と進み、日本株市場はドル円レートに平仄を合わせる形で上昇しました。7月は、前半は堅調に推移したものの、後半は米国の大型ハイテク株が調整色を強めるなか下落に転じました。8月は、市場予想に反して7月最終日に実施された日銀の追加利上げに米国の弱い経済指標が追い打ちをかけ、日本株は8月最初の3営業日で20%下落するという記録的な急落に見舞われました。しかし、その後は急速に値を戻す展開となりました。9月は、中旬にF R B（米連邦準備制度理事会）が約4年半ぶりの利下げに踏み切ったことで、リスクオン姿勢が回復して上昇しましたが、月末に行われた自民党総裁選で財政慎重派と見られていた石破氏が当選したことから反落しました。10月は、オランダの半導体大手A S M Lホールディングの低調な決算や衆院選での与党の劣勢が報じられていたことで軟調な推移となりましたが、月末にかけて悪材料の出尽くし感から上昇に転じました。11月は、上旬に米大統領選におけるトランプ氏の当選を受け、経済政策等への期待から米国市場が大きく上昇しました。当初日本株も米国株に伴って上昇しましたが、月の後半には米新政権による通商政策に対する警戒感等から反落しました。12月は、円安の進行やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。2025年1月は、前半に中国発の低価格A I（人工知能）登場のニュースから米ハイテク株が調整し、日本株も軟調な推移となります。月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したこと、自動車などの輸出関連株を中心に値を下げました。3月上旬は、米関税政策の不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などをを中心にやや持ち直して期末を迎えました。

## ■ポートフォリオについて

ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざしました。また、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、安定した付加価値の獲得を追求しました。

## ■ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+3.5%となり、ベンチマーク (+2.6%) を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム (Momentum)・バリュー (Value)・収益性 (Profitability) の投資テーマを通じた数百もの評価基準 (MVPモデル) に基づき、投資対象候補銘柄すべての投資魅力度を総合的に評価した上で、ポートフォリオの最適化を図っていますが、当期は、投資テーマのうち「モメンタム」、「バリュー」がプラス寄与となる一方、「収益性」のマイナス寄与となり、全体ではベンチマークを上回りました。

## 今後の運用方針について

従来通りの運用を継続します。また、個別銘柄のリターン予測モデル、ポートフォリオのリスク管理モデルなどの計量モデルに関する研究・開発は継続的に実施しており、将来のモデル改良への布石としています。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年3月22日～2025年3月21日			
	金額	比率		
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	25円 (25) ( 0)	0.063% (0.062) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用	
合計	25	0.063		

期中の平均基準価額は40,002円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買及び取引の状況(2024年3月22日から2025年3月21日まで)

### (1)株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 7,666 (1,110)	千円 18,809,629 (-)	千株 7,860	千円 18,613,207

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2)先物取引の銘柄別取引状況

			買建		売建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 4,362	百万円 4,277	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目		当期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		37,422,837千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		11,217,674千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )		3.33

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄(2024年3月22日から2025年3月21日まで)

### 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	128.4	567,033	4,416	日立製作所	68.8	387,754	5,635
三菱重工業	154.8	308,560	1,993	ソニーグループ	24.8	336,184	13,555
リクルートホールディングス	27.8	260,094	9,355	みずほフィナンシャルグループ	93.4	332,936	3,564
三菱商事	83.6	248,853	2,976	本田技研工業	192.8	291,652	1,512
ソニーグループ	29.9	247,529	8,278	三菱商事	87.6	234,319	2,674
オリンパス	90.9	218,123	2,399	東京エレクトロン	9.5	231,905	24,411
日本郵船	44.5	215,498	4,842	三菱重工業	133.1	225,614	1,695
村田製作所	78.3	214,309	2,737	三菱電機	83.4	217,840	2,611
日本電気	17.4	209,097	12,017	SOMP Oホールディングス	56.3	205,867	3,656
ニデック	38.5	203,358	5,282	ニデック	38.5	196,642	5,107

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等(2024年3月22日から2025年3月21日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細(2025年3月21日現在)

## (1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
水産・農林業(0.0%)				
マルハニチロ	—	1.4	4,673	
建設業(4.6%)				
ダイセキ環境ソリューション	5.8	—	—	
安藤・間	—	29.3	40,902	
東建コーポレーション	—	1.4	17,836	
オリエンタル白石	36.5	66.1	25,118	
大林組	—	68.2	142,128	
不動テトラ	—	0.8	1,840	
大豊建設	0.9	—	—	
戸田建設	—	12.1	11,140	
ピース・コンストラクション	—	24.3	35,429	
日本道路	11.8	—	—	
東亜建設工業	3.6	18.3	25,290	
東洋建設	6.5	—	—	
世紀東急工業	1.9	—	—	
住友林業	5.2	—	—	
大和ハウス工業	15.5	—	—	
積水ハウス	34.2	40.4	135,259	
ユアテック	—	4.4	7,708	
四電工	5.1	—	—	
中電工	—	12.9	42,505	
関電工	29.3	—	—	
きんでん	—	6	20,820	
住友電設	2.1	—	—	
日本電設工業	10	—	—	
九電工	2.1	—	—	
太平電業	—	1.1	5,494	
大氣社	3.3	—	—	
レイズネクスト	9.6	—	—	
食料品(2.3%)				
ニッパン	8.3	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
日清製粉グループ本社	千株	千株	—	—
昭和産業	22.2	—	—	—
フィード・ワン	6.8	—	—	—
亀田製菓	4.8	4.2	3,780	
ブリマハム	—	1.2	4,812	
丸大食品	1.8	—	—	—
アサヒグループホールディングス	2	—	—	—
キリンホールディングス	12.9	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	31.8	66,159	
日清オイリオグループ	—	7.5	37,470	
J-オイルミルズ	4.3	—	—	—
キッコーマン	8.6	0.6	1,269	
アリアケジャパン	—	19.1	28,544	
日清食品ホールディングス	—	0.9	5,796	
日本たばこ産業	15.4	—	—	—
ケンコーマヨネーズ	—	19.5	79,170	
理研ビタミン	—	7.3	14,235	
繊維製品(0.1%)				
グンゼ	—	3.2	4,409	
倉敷紡績	—	1	5,320	
帝人	0.6	—	—	—
化学(3.1%)				
共和レザー	—	—	—	—
住友精化	6.8	—	—	—
信越化学工業	—	3	15,420	
エア・ウォーター	8.6	1.8	8,042	
日本パーカライジング	—	—	—	—
日本触媒	25.1	—	—	—
大日精化工業	—	16.5	30,500	
三菱ケミカルグループ	—	2	6,460	
積水化学工業	—	116.4	91,990	
アイカ工業	21.7	—	—	—
ニッパン	2.5	—	—	—

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
リケンテクノス	4.9	—	—	—
日本化薬	—	6.5	9,191	
日油	—	16.1	34,429	
関西ペイント	3	—	—	
藤倉化成	40	43	22,145	
D I C	—	1.8	5,783	
サカタインクス	12	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	9.5	28,842	
ライオン	—	7.2	12,992	
長谷川香料	—	2.5	7,350	
小林製薬	5.2	—	—	
有沢製作所	—	13.4	19,430	
J S P	17.1	—	—	
ユニ・チャーム	—	46.3	54,634	
医薬品(4.7%)				
武田薬品工業	—	8	36,416	
アステラス製薬	—	51.6	77,090	
塩野義製薬	—	20.6	46,772	
日本新薬	1.1	—	—	
中外製薬	—	7	48,132	
科研製薬	—	4.3	20,278	
ロート製薬	6.5	—	—	
参天製薬	31.9	31.9	46,015	
鳥居薬品	1	—	—	
J C R ファーマ	8.5	—	—	
東和薬品	1.7	5.6	15,691	
第一三共	33.1	38.4	142,156	
大塚ホールディングス	20.2	10	81,760	
サワイグループホールディングス	—	5.3	11,140	
石油・石炭製品(ー%)				
ENEOSホールディングス	122.3	—	—	
ゴム製品(0.4%)				
TOYO TIRE	12.8	5.7	15,546	
住友ゴム工業	0.9	10	19,695	
住友理工	—	3	5,628	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
バンドー化学	3.9	—	—	—
ガラス・土石製品(1.4%)				
A G C	—	9.6	44,851	
太平洋セメント	—	1.9	7,552	
日本コンクリート工業	14.5	—	—	
アジアパイルホールディングス	—	15.2	14,774	
ノリタケ	—	2.6	9,672	
日本碍子	42.9	42.9	84,727	
鉄鋼(0.6%)				
日本製鉄	27.3	—	—	
神戸製鋼所	8.4	13.8	25,792	
合同製鐵	—	3.8	16,055	
J F E ホールディングス	29.7	—	—	
東京製鐵	4.6	—	—	
共英製鋼	7.8	—	—	
東京鐵鋼	2.2	2.2	13,618	
愛知製鋼	3.4	—	—	
三菱製鋼	—	9	15,813	
非鉄金属(2.0%)				
日本軽金属ホールディングス	—	13.4	21,667	
三井金属鉱業	—	4.3	20,007	
古河電気工業	—	3	17,115	
住友電気工業	50.2	50.1	139,353	
フジクラ	—	2.8	16,685	
リョービ	—	5.5	12,897	
金属製品(0.5%)				
川田テクノロジーズ	—	8.8	26,796	
R S T e c h n o l o g i e s	—	3.5	10,902	
東洋製罐グループホールディングス	—	4.5	11,463	
ジークト	2.1	—	—	
東プレ	—	3.3	6,527	
東京製綱	—	2.1	2,847	
三益半導体工業	21.4	—	—	
機械(6.2%)				
アマダ	12	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
F U J I	—	13.5	30,098	
オーエスジー	1.4	—	—	
旭ダイヤモンド工業	11.7	36.1	32,056	
ソディック	—	30	26,580	
ディスコ	2.1	—	—	
オプトラン	3.8	—	—	
平田機工	1.8	—	—	
タツモ	—	4	8,420	
三井海洋開発	10.4	13.9	59,353	
レオン自動機	3.2	2.4	3,136	
オイレス工業	2.5	—	—	
小松製作所	15.3	4.9	22,608	
住友重機械工業	19.1	8.1	26,446	
日立建機	—	4	16,976	
北川鉄工所	4.6	—	—	
クボタ	—	27.3	52,770	
帝国電機製作所	1.9	—	—	
新東工業	74.5	39.7	34,737	
澁谷工業	1.1	—	—	
小森コーポレーション	—	13.7	17,577	
西島製作所	2.7	—	—	
オルガノ	0.8	—	—	
栗田工業	9.1	—	—	
椿本チエイン	—	5.4	10,659	
フジテック	1	—	—	
平和	0.6	18.9	46,777	
SANKYO	—	3.6	8,352	
アマノ	—	2.1	8,305	
グローリー	9.2	9.2	25,783	
大豊工業	8.3	—	—	
ジェイテクト	8.2	—	—	
キツツ	20.9	—	—	
三菱重工業	7	91.7	263,591	
I H I	27.6	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
電気機器(16.9%)	千株	千株	千円	
プラザー工業	5.9	1.8	5,112	
日立製作所	11.1	109.1	410,979	
三菱電機	46.9	26.4	75,979	
富士電機	—	2.6	16,910	
P H C ホールディングス	3.3	12	12,780	
芝浦メカトロニクス	—	1.6	12,784	
東光高岳	2.2	3	6,309	
オムロン	—	9.5	41,942	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.7	—	—	
メルコホールディングス	—	4.1	9,536	
日本電気	4.8	12.5	195,812	
富士通	3.7	39.9	120,817	
沖電気工業	12	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	31.2	17.3	39,772	
セイコーエプソン	17.9	1.1	2,755	
アルバック	—	7.7	42,411	
アクセル	0.8	—	—	
日本信号	—	27	24,678	
能美防災	1.9	—	—	
ホーチキ	—	1.8	4,555	
パナソニック ホールディングス	102.9	—	—	
ソニーグループ	21.7	74.8	282,893	
T D K	—	22.2	35,286	
鈴木	—	10.5	18,091	
T O A	6.9	8.2	7,913	
横河電機	16.3	23.4	71,229	
アズビル	—	17	20,757	
アドバンテスト	12.9	—	—	
キーエンス	1.1	3.7	226,810	
レーザーテック	—	0.8	11,188	
遠藤照明	2.3	—	—	
山一電機	—	33	69,531	
三井ハイテック	—	11.8	8,791	
村田製作所	—	33.4	83,483	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
双葉電子工業	—	8.7	4,828	
SCREENホールディングス	4	—	—	
キヤノン電子	—	4	10,164	
キヤノン	16.4	—	—	
東京エレクトロン	7.3	1.2	26,838	
<b>輸送用機器(6.7%)</b>				
トヨタ紡織	6.7	—	—	
豊田自動織機	2.2	—	—	
モリタホールディングス	—	4.8	10,401	
東海理化電機製作所	3.9	—	—	
川崎重工業	3	—	—	
名村造船所	5	6	15,690	
三菱ロジスネクスト	20.5	—	—	
いすゞ自動車	—	30.4	61,575	
トヨタ自動車	157.9	138.9	395,101	
三菱自動車工業	27.5	—	—	
新明和工業	—	18.2	27,172	
トピー工業	3.9	—	—	
ティラド	—	1.1	4,312	
NOK	—	17.8	42,168	
フタバ産業	17	—	—	
アイシン	14.5	20.1	37,496	
マツダ	55.1	—	—	
本田技研工業	138.8	18.3	27,504	
スズキ	—	33.6	63,252	
SUBARU	14.1	22.4	64,758	
豊田合成	10.9	—	—	
愛三工業	16.3	—	—	
<b>精密機器(2.0%)</b>				
長野計器	3.9	—	—	
マニー	15.6	—	—	
オリンパス	4.2	53.3	103,935	
タムロン	—	0.6	2,154	
HOYA	4.5	4.9	86,117	
ノーリツ鋼機	—	2.7	13,500	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
松風	0.6	—	—	—
セイコーグループ	—	3.9	16,965	
<b>その他製品(3.3%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	—	22.9	120,018	
TOPPANホールディングス	1	—	—	
大日本印刷	20.5	12.3	26,887	
共同印刷	0.8	2.4	10,632	
TAKARA & COMPANY	7.3	—	—	
アシックス	—	16	51,168	
ビジョン	—	2.8	5,027	
リンテック	—	14.6	42,004	
イトーキ	11.9	—	—	
任天堂	2.4	10.4	113,308	
三菱鉛筆	9.2	—	—	
コクヨ	15.2	—	—	
オカムラ	16.6	—	—	
<b>電気・ガス業(0.8%)</b>				
中部電力	19.5	11.1	19,158	
関西電力	23.8	7.8	14,769	
北陸電力	—	21.4	20,212	
四国電力	—	25	31,687	
西部ガスホールディングス	—	2.8	4,852	
<b>陸運業(1.9%)</b>				
東急	—	59.7	104,952	
京王電鉄	4.6	3.1	12,251	
東海旅客鉄道	37.5	15.1	44,892	
阪急阪神ホールディングス	0.6	8	32,496	
丸全昭和運輸	0.5	—	—	
ニッコンホールディングス	10.2	—	—	
セイノーホールディングス	—	8.2	19,134	
<b>海運業(2.2%)</b>				
日本郵船	8.2	29.3	153,239	
商船三井	1.1	4.9	26,866	
川崎汽船	1.5	32.7	71,024	
飯野海運	18.8	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
倉庫・運輸関連業(0.2%)				
日新	1.6	5.3	25,334	
三菱倉庫	1.5	—	—	
上組	11.6	—	—	
情報・通信業(9.4%)				
N E C ネッツエスアイ	4.4	—	—	
日鉄ソリューションズ	3.9	5.8	23,664	
ソフトクリエイトホールディングス	6.2	—	—	
T I S	7.9	4.4	18,634	
ブロードリーフ	—	13.9	9,465	
テクマトリックス	6.8	—	—	
システムリサーチ	—	2.3	3,859	
S R A ホールディングス	5.6	5.6	25,816	
朝日ネット	—	6	4,092	
g u m i	—	23	11,132	
ラクス	6	—	—	
野村総合研究所	4.3	13.4	66,035	
クレスコ	—	9.8	11,495	
オービック	1	14	61,334	
ジャストシステム	2	—	—	
トレンドマイクロ	13	—	—	
日本オラクル	—	6.9	98,152	
アルファシステムズ	1.7	0.7	2,390	
ウェザーニューズ	0.6	—	—	
アルゴグラフィックス	3.5	—	—	
T B S ホールディングス	—	15.4	67,159	
スカパーJ S A T ホールディングス	11.6	7.6	8,557	
日本電信電話	1,067	1,096.3	163,348	
K D D I	29.5	16.3	79,218	
ソフトバンク	31.6	324.6	70,178	
東映	0.3	—	—	
D T S	2.7	4.3	18,382	
シーイーシー	20.5	15.7	35,607	
アイ・エス・ピー	5.2	—	—	
S C S K	30.2	8	30,712	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
N S W	1.7	2.4	6,984	
アイネス	2.5	1.8	3,218	
コナミグループ	—	4.8	84,936	
J B C C ホールディングス	—	1.7	7,726	
ソフトバンクグループ	18.4	18.7	148,852	
卸売業(4.2%)				
双日	20.1	1.6	5,585	
アルフレッサ ホールディングス	8.5	—	—	
ラクト・ジャパン	—	2.7	7,981	
バイタルケースケー・ホールディングス	2	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	7.9	—	—	
フルサト・マルカホールディングス	—	6	14,634	
三菱食品	9.3	7.8	39,312	
第一興商	3.1	—	—	
メディパルホールディングス	4.5	2.1	5,011	
S P K	6	—	—	
ドウシシャ	—	0.9	1,912	
日本ライフライン	10.5	—	—	
伊藤忠商事	4	4	28,996	
丸紅	—	25.5	64,910	
長瀬産業	—	7.9	22,297	
兼松	11.3	—	—	
三井物産	10.6	5.6	16,758	
カメイ	—	2.2	4,668	
住友商事	16.5	26.3	95,284	
内田洋行	1.7	1.3	10,075	
三菱商事	20	16	44,592	
第一実業	16.8	3.1	7,368	
キヤノンマークティングジャパン	11.6	—	—	
西華産業	—	5.6	27,188	
神鋼商事	—	5.7	35,340	
カナデン	5.4	—	—	
R Y O D E N	1.2	—	—	
アステナホールディングス	8.8	17	7,854	
東邦ホールディングス	1	7.8	33,680	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
トーホー	5	—	—	—
加賀電子	7.8	—	—	—
加藤産業	1	—	—	—
因幡電機産業	7.7	—	—	—
スズケン	14	—	—	—
ジェコス	4.1	—	—	—
<b>小売業(3.0%)</b>				
大黒天物産	—	1.5	10,170	
J. フロント リテイリング	—	11.3	21,294	
三越伊勢丹ホールディングス	1.6	25.5	56,826	
セブン&アイ・ホールディングス	—	31.8	70,198	
ツルハホールディングス	—	2.5	23,522	
コーナン商事	1.7	—	—	
エコス	—	0.8	1,698	
ゼンショーホールディングス	1.5	—	—	
サイゼリヤ	1.3	2	8,870	
V Tホールディングス	—	15.3	7,818	
スギホールディングス	—	3	8,332	
ライフコーポレーション	6.5	4.8	9,153	
高島屋	34.4	28.8	35,308	
エイチ・ツー・オー リテイリング	12.9	9.8	22,662	
アクシアル リテイリング	1.3	—	—	
Genki Global Dining	2.3	—	—	
ヤマダホールディングス	—	16.4	7,148	
ニトリホールディングス	0.8	—	—	
ケーユーホールディングス	—	18.7	21,467	
ベルク	0.8	—	—	
ファーストリテイリング	0.1	0.6	27,204	
<b>銀行業(7.4%)</b>				
いよぎんホールディングス	—	14.1	25,788	
しづおかフィナンシャルグループ	—	26.2	45,064	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	20.1	35,416	
京都フィナンシャルグループ	2	1.6	3,884	
富山第一銀行	—	1.2	1,324	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	165.8	109.6	243,969	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
三井住友トラストグループ	16.8	41	165,927	
三井住友フィナンシャルグループ	9.2	43.5	179,611	
スルガ銀行	—	5.4	7,587	
八十二銀行	—	7.3	8,070	
南都銀行	5.5	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	1.2	3,096	
百十四銀行	—	3.7	13,745	
大分銀行	—	4.3	15,136	
宮崎銀行	1.8	6.9	23,908	
佐賀銀行	—	5	12,000	
みずほフィナンシャルグループ	65.8	9.6	42,921	
<b>証券、商品先物取引業(3.2%)</b>				
S B I ホールディングス	13.6	34.4	149,502	
大和証券グループ本社	—	105.1	113,455	
野村ホールディングス	72.8	86.8	85,150	
岡三証券グループ	46.7	—	—	
丸三証券	7.7	12.5	12,325	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	76.7	—	—	
いちよし証券	4.4	—	—	
極東証券	13.6	—	—	
<b>保険業(4.7%)</b>				
SOMPOホールディングス	14.6	8.1	37,656	
MS&ADインシュアנסグループホール	23.7	58.4	199,260	
第一生命ホールディングス	9.2	27.2	124,875	
東京海上ホールディングス	20.3	25.1	150,148	
T & D ホールディングス	—	6.3	20,216	
<b>その他金融業(1.8%)</b>				
クレディセゾン	—	4.2	15,712	
東京センチュリー	23.1	—	—	
アコム	—	24.2	9,730	
オリックス	43.1	51.3	165,493	
三菱H C キャピタル	83.7	8.3	8,727	
<b>不動産業(0.2%)</b>				
ヒューリック	1.9	15.5	22,312	
野村不動産ホールディングス	29.9	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
東急不動産ホールディングス	84.8	3.8	3,874	
三井不動産	2.1	—	—	
住友不動産	14.8	—	—	
<b>サービス業(6.2%)</b>				
E・Jホールディングス	3.8	2	3,380	
オーブンアップグループ	—	4.1	7,601	
コシダカホールディングス	—	8	8,576	
カカクコム	—	8.8	19,065	
ディー・エヌ・エー	—	9.5	33,221	
インフォマート	11.5	—	—	
ユー・エス・エス	15	—	—	
楽天グループ	—	96	86,496	
テー・オー・ダブリュー	8.8	—	—	
フルキャストホールディングス	4.1	—	—	
ジャパンマテリアル	4.7	—	—	
リクルートホールディングス	16.6	22	180,180	
エラン	—	5.6	4,088	
日本郵政	—	59.9	95,630	
エアトリ	—	7.8	8,034	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
カーブスホールディングス	—	6.6	4,402	
東洋	—	20.5	13,202	
T R E ホールディングス	—	10.6	17,755	
人・夢・技術グループ	1.5	—	—	
エイチ・アイ・エス	—	3.6	5,295	
共立メンテナンス	0.9	—	—	
ニシオホールディングス	8.2	—	—	
トランス・コスモス	—	4.1	13,366	
藤田観光	—	2.2	22,022	
セコム	—	24.7	129,576	
セントラル警備保障	3	—	—	
丹青社	19.7	37.6	42,826	
応用地質	2.3	—	—	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	4,766	5,682	11,243,430
	<b>銘柄数(比率)</b>	263	266	93.7%

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末						
	買建額		売建額				
国内	T	O	P	I	X	百万円	百万円
						138	—

(注) —印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2025年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,243,430	% 90.7
コール・ローン等、その他	1,158,217	9.3
投資信託財産総額	12,401,647	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年3月21日
(A) 資産	12,401,647,247円
コール・ローン等	213,330,630
株式(評価額)	11,243,430,940
未収入金	907,752,409
未収配当金	22,400,600
未収利息	2,040
差入委託証拠金	14,730,628
(B) 負債	398,274,740
未払金	270,509,567
未払解約金	127,765,173
(C) 純資産総額(A-B)	12,003,372,507
元本	2,891,796,891
次期繰越損益金	9,111,575,616
(D) 受益権総口数	2,891,796,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,508円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自2024年3月22日 至2025年3月21日
(A) 配当等収益	297,546,879円
受取配当金	297,201,003
受取利息	343,859
その他収益金	2,017
(B) 有価証券売買損益	108,935,057
売買益	1,784,492,763
売買損	△ 1,675,557,706
(C) 先物取引等取引損益	25,537,280
取引益	55,521,450
取引損	△ 29,984,170
(D) その他費用等	△ 12,544
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	432,006,672
(F) 前期繰越損益金	9,148,580,283
(G) 追加信託差損益金	2,790,257,156
(H) 解約差損益金	△ 3,259,268,495
(I) 計(E+F+G+H)	9,111,575,616
次期繰越損益金(I)	9,111,575,616

(注1) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は3,038,655,446円、当造成期間中において、追加設定元本額は954,442,435円、同解約元本額は1,101,300,990円です。

(注5) 元本の内訳 GS日本株式インデックス・プラス

2,126,772,426円

VAインデックス・プラスR H日本株計量運用ポートフォリオ

619,439,595円

グローバル・ダイバーシファイドVA(適格機関投資家専用)

145,584,870円